官民連携による被災者支援体制整備モデル事業活用事業セミナー

多様な主体による被災者支援を考える

~私たちは災害時どのようにつながり、支援ができるのか~

1 趣 旨

災害の頻発化・激甚化、巨大災害の懸念、超高齢社会の中、災害時に行政のマンパワーとスキルだけで十分な被災者支援を担うことは難しいことから、本県では、専門性を有するNPO団体や企業等の多様な主体が、被災者支援の担い手として、その能力を有効に発揮できる体制の整備に取り組んでいます。

行政機関と連携し、NPO団体や企業等の多様な民間主体が、被災者支援の担い手としてその能力を効果的に発揮できる環境を整備するためには、都道府県域レベルで、多様な担い手間の活動調整や情報共有等のコーディネーションを行う「災害中間支援組織」の設置・機能強化が重要となります。

そのため、「災害中間支援組織」の重要性、役割等を御理解いただき、本県の取組みに参画及び協力していただきますよう、県内のNPO団体及び企業、行政機関を対象に本セミナーを開催します。

- 2 **主** 催 山形県 防災くらし安心部 消費生活・地域安全課 (県民活動・防災ボランティア支援室)
- **3 日 時** 令和7年12月9日(火) 午前10時~午後4時
- 4 場 所山形県産業創造支援センター 1階 マルチメディアホール
(山形市松栄1-3-8)

5 参加対象及び参加定員

- · N P O団体、災害支援団体
- 企業
- · 県 · 市町村社会福祉協議会
- · 県行政機関(災害被災者支援担当)
- ・山形県災害ボランティアネットワーク連絡会構成団体

◇定員 40 名程度

(申込多数の場合、調整させていただく場合がございますので、あらかじめ御了承ください。)

6 参加費 無料

7 日 程

9	:30 10	10:00 10:05		2:00	13:00	16:00
	受 付	開会	講 義(1)	休憩	講義・WS(2)	閉会

8 講師 北の国災害サポートチーム

代表 篠原 辰二 氏 (一般社団法人 Wellbe Design 理事長)

・北の国災害サポートチームは、災害時に支援活動を行っている北海道内の支援団体が集まり、 2019年10月に結成された、災害中間支援組織です。

官民連携と多様な支援機関による情報共有の場の構築をすすめ、北海道内の災害時の被災者支援活動の環境整備を図ること、またその活動を通じて培った経験や知見を北海道内外の支援活動に貢献している団体です。

・講師は、大規模災害発生時には、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの要請に 基づき、災害ボランティアセンターの運営支援に従事されています。

協 力: ウェザーハート災害福祉事務所 代表 千川原 公彦 氏

9 内 容

(1) 講義 「官民協働による被災者支援」

国では災害時の円滑な生活再建や地域復興を目指すため、被災者・被災地の多様なニーズに対する官民協働による支援体制の構築を進めています。既に半数以上の都道府県には被災者支援をコーディネートする機能を有する「災害中間支援組織」が設置されていますが、組織形態や活動母体は実に様々です。本講義では災害中間支援組織と災害支援ネットワークの必要性について考えます。

(2) 講 義・ワークショップ 「 山形県における災害支援ネットワークを考える 」

午前の講義を踏まえ、山形県における官民協働による被災者支援の構築に向け、災害中間支援組織の機能と災害支援ネットワークの構成について検討するためのワークショップを行います。

このワークショップは北海道の災害中間支援組織「北の国災害サポートチーム」」や沖縄県で組成中の災害中間支援組織設置準備会でも実施した実践的な内容となります。

10 申込方法

令和7年12月2日(火)まで、電子メールでお申込みください。



電子メール

QRコードから、必要事項を記載のうえ送信してください。 送信先、件名、必要事項の項目は初期入力されます。

- ▶ 件名:多様な主体による被災者支援を考えるセミナー(参加申込)
- ▶ 必要事項:氏名、所属・団体名、電話番号、メールアドレス

山形県 防災くらし安心部 消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室(担当:佐藤)

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

TEL 023-630-2122 FAX 023-625-8186

メール: satohiroyuki1@pref.yamagata.jp